＜兵庫県・市町協調事業＞

経営継続支援金支給申請書

令和　年　月　日

兵庫県知事　殿

申請者　　　　　　〒

　　所　在　地

　　名称・商号

　　代表者職氏名

**経営継続支援金の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。**

**１．申請をする支給額**

**＜休業等の区分等＞　（該当するもの一つに☑を入れてください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区 分** | **対象種別・支給要件** | **休業要請等期間中における****休業等の開始時期と区分、支給額** |
| **区分** | **①4月15日****～21日** | **②4月22日****～28日** | **③****4月29日** |
| **4/15～****5/6****の****休業****要請等** | **ア****全施設休業** | **遊興施設、劇場等、集会・展示施設、運動・遊技施設、博物館等** | **中小法人** | **□　100万円** | **□　60万円** | **□　30万円** |
| **学習塾等**（床面積100㎡超） |
| **個人事業主** | **□　50万円** | **□　30万円** | **□　15万円** |
| **商業施設(生活必需物資・生活必需サービス以外)** （床面積100㎡超） |
| **イ** **施設の****一部休業** | **ホテル・旅館**（集会の用に供する部分） | **中小法人** | **□ 30万円** | **□ 20万円** | **□ 10万円** |
| **個人事業主** | **□ 15万円** | **□ 10万円** | **□ 5万円** |
| **ウ** **営業時間****の短縮** | **飲食店等食事提供施設**（夜20時～朝5時営業休止、酒類提供は夜19時～朝５時休止） | **中小法人** | **□ 30万円** | **□ 20万円** | **□ 10万円** |
| **個人事業主** | **□ 15万円** | **□ 10万円** | **□ 5万円** |
| **4/29～****5/6****の****休業****の****協力****依頼** | **エ** **全施設休業** | **学習塾等**（床面積100㎡以下） | **中小法人** | **－** | **－** | * **30万円**
 |
| **商業施設(生活必需物資・生活必需サービス以外)**（床面積100㎡以下） |
| **個人事業主** | **－** | **－** | * **15万円**
 |
| **ホテル・旅館等**（行楽を主目的とする宿泊事業に供する宿泊施設（ホテル、旅館等または民泊）） |

**２．振込希望口座**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込希望口座 | ﾌﾘｶﾞﾅ |  | (県記入欄) |
| 金融機関名(払渡店) | 　　　　　　銀行　　　　支店　　　　　　金庫 | 預金種別 | 1普通・総合 | 2当座 | 3その他( ) |
| 金融機関番号支店番号 | 金融機関番号　　支店番号　　　　　　　． | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 口座名義**(申請者と同一)** |  |

 ※申請者名と振込口座名義は、同じにしてください。

**３．休業等の対象施設の情報（該当するものに☑を入れてください。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | その施設の開業日 |
| 名 称 |  | 年　月　日 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 所在地 |  |
| 業　種 | □小売業　□サービス業　□飲食業　□宿泊業　□その他 |
| 営業内容 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 施設種別コード |  |  |  | (注)　募集要項９ページから11ページの「対象施設等一覧」に書かれている施設のうち、申請される施設に該当する３桁の施設種別コードを左欄に書いてください。コードがない場合は左下の特記事項欄に、どのような施設か書いてください。 |
| 特記事項 |  | 施設の床面積 | ㎡ |

**４．申請事業者の情報（該当するものに☑を入れてください。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 名 称 |  |
| 企　業規　模 | 資本金又は出資金 | 　　　　　万円 | 常時雇用する従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 申請者の種別 | 選択 | □法人 | 法人番号 |  |
| □個人事業主 | 住　　所 |  |
| 生年月日 | 年　　　月　　日 |
| 担当者 | 所　属役職名 |  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 固定電話 |  | 氏　名 |  |
| 携帯電話 |  | 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

**５．休業等の取組内容**

**（１ページの表の区分に応じて、当てはまるもの一つに☑を入れて、休業期間を記載してください。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 内 容 |
| 4月15日から5月6日までの休業要請等※休業期間の開始日としては、県が休業要請等した期間中における休業等の開始日を記載してください。 | **ア 全施設休業** |
|  | **□ アー①** | **4/15～4/21の間に休業を開始し、5/6まで休業継続****（休業期間：　　 月　　日　～　5月6日）** |
| **□ アー②**  | **4/22～4/28の間に休業を開始し、5/6まで休業継続****（休業期間：　　 月　　日　～　5月6日）** |
| **□ アー③** | **4/29に休業を開始し、5/6まで休業継続****（休業期間：　　4月 29日　～　5月6日）** |
| **イ 施設の一部休業** |
|  | **□ イー①** | **4/15～4/21の間に使用停止し、5/6まで実施****（集会の用に供する部分の使用停止：　 月　　日～　5月6日）** |
| **□ イー②**  | **4/22～4/28の間に使用停止し、5/6まで実施****（集会の用に供する部分の使用停止：　 月　　日～　5月6日）** |
| **□ イー③** | **4/29に使用停止し、5/6まで実施****（集会の用に供する部分の使用停止： 4 月　29日～　5月6日）** |
| 4月15日から5月6日までの休業要請等※休業期間の開始日としては、県が休業要請等した期間中における休業等の開始日を記載してください。 | **ウ 営業時間の短縮** |
|  | **□ ウー①** | **4/15～4/21の間に時間短縮をし、5/6まで実施****（夜間の営業休止：　　　 月　　日　～　5月6日）** |
| 従来の営業時間 | ： | ～ | ： |
|  |
| 休業要請等期間中の営業時間 | ： | ～ | ： |
| **□ ウー②** | **4/22～4/28の間に時間短縮をし、5/6まで実施****（夜間の営業休止：　　　 月　　日　～　5月6日）** |
| 従来の営業時間 | ： | ～ | ： |
|  |
| 休業要請等期間中の営業時間 | ： | ～ | ： |
| **□ ウー③** | **4/29に時間短縮をし、5/6まで実施****（夜間の営業休止：　　 4 月　29日　～　5月6日）** |
| 従来の営業時間 | ： | ～ | ： |
|  |
| 休業要請等期間中の営業時間 | ： | ～ | ： |
| 4月29日から5月6日までの休業の協力依頼 | **□ エ 全施設休業** **（休業期間：４月29日　～　5月6日）** |

**６．売上の減少状況**

　以下の①又は②のいずれかで、売上の減少状況を計算してください。

**① 前年４月又は前年５月との売上比較（原則）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成３１年（令和元年）４月又は５月の売上金額（ａ） | 令和２年４月又は５月の売上金額（ｂ） | 売上金額の減少率（ｂ÷ａ）％－１００％ |
| 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　％ |

※１　売上金額の減少率がマイナス５０％以上であることが必要です。

※２　申請者の売上全体での比較、県内に所在する単独又は複数の施設(店舗)での比較のいずれ

でも構いません。

**② 事業歴が１年１ヶ月未満等の場合の売上比較**

（計算に用いた方法に☑を入れてください）

　**□　事業歴が１年１ヶ月未満で、前年４月（５月）の売上金額がない場合**

　　　 □　令和元年10～12月（令和元年11月～令和２年１月）までの３ヶ月間の

の平均月間売上

　　　 □　令和元年12月（令和２年１月）の売上

　　　 □　令和２年２～４月（令和２年３～５月）までの３ヶ月間の平均月間売上

**□　事業歴が１年１ヶ月以上あるが前年４月（５月）の売上が不明な場合**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成３１年（令和元年）４月又は５月の売上金額と見なす金額（ａ） | 令和２年４月又は５月の売上金額（ｂ） | 売上金額の減少率（ｂ÷ａ）％－１００％ |
| 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　％ |

|  |
| --- |
| （ａ）の金額の計算式を書いてください。 |

※１　売上金額の減少率がマイナス５０％以上であることが必要です。

※２　(ａ)欄の金額を計算するために必要な資料（帳簿類の写し等）も提出してください。

**７．事業者名等の公表**

支給金を受給された方については、事業者名及び所在市町を、県ホームページで原則公表します。公表に不都合がある場合は、その理由を具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （公表できない具体的な理由） |

**８．添付書類の確認欄**

提出される前に、添付書類があることを確認し、☑を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾁｪｯｸ | 書類名 | 説明・具体例 |
| □ | 誓約書 | 県が指定する様式に記入してください。県ホームページからﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞできます。 |
| □ | 代表者の本人確認書類の写し | 法人代表者又は個人事業主本人のマイナンバーカード、運転免許証、パスポート、健康保険証等の写し＜住所、氏名、生年月日が分かる部分＞ |
| □ | 令和２年３月１日以前から営業活動を行っていることが分かる書類 | 直近の確定申告書の写し（税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの）①上記書類のみでは営業活動を行っていることが分からない場合は、令和２年２月以前の月末締め帳簿を添付するなどしてください。②開業後間もないため確定申告書がない場合、税務署に提出した法人設立届出書又は個人事業の開業届出書の写し、健康保険・厚生年金保険新規適用届の写し、雇用保険の開業届の写し、施設に係る不動産賃貸借契約書の写し、取引銀行の口座の通帳の写し、開業に係る融資の取引記録、施設に必要な設備・機器の納品書、など開業していることが分かる書類のいずれかを提出してください。 |
| □ | 県が休業等の要請をした対象施設であることが分かる書類 | 次の①～③の資料を提出してください。①施設での営業内容・業種が分かる書類（例）会社のﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの写し、広告チラシ、業界団体の会員証の写し②営業を行うために許可や資格等が必要となる場合は、営業許可証や資格証等の写し　（例）飲食店営業許可、古物商許可③休業等に応じた施設の外観写真１点以上及び内部写真１点以上（外観写真は社名や店舗名入りのもの） |
| □ | 休業等する(した)ことが分かる書類 | （例）店頭に貼られた休業期間や営業時間短縮を知らせるチラシの写真、ホームページの休業期間等のお知らせ文、顧客へ休業期間等を知らせるメール文　など※営業時間短縮の場合、提出いただく写真等から、短縮前の営業時間が分かることが必要です。 |
| □ | 申請者が休業等した施設の床面積が分かる書類

|  |
| --- |
| 学習塾等、商業施設（生活必需物資・生活必需サービス提供店舗を除く）の場合だけ必要です。 |

 | （例）不動産賃貸契約書や重要事項説明書の写し、不動産登記事項証明書、固定資産税課税通知書の写し、施設図面（施設の広さが分かるもの。手書きも可） |
| □ | 平成３１年（２０１９年）４月又は令和元年（２０１９年）５月の売上が分かる書類 | 帳簿類の写し等（例：総勘定元帳、売上台帳）（※１）令和元年５月２日以降に開業した方は、１ページに記載している方法で比較してください。その場合、比較した平均月間売上の計算に必要な売上が分かる資料（決算書や帳簿類の写しなど）を提出してください。その際、各月の売上金額に○印を付けるなど、見やすいように表示してください。（※２） 事業者全体ではなく、単独又は複数の対象施設で申請する場合は、申請する施設の売上が分かる書類を提出してください。 |
| □ | 令和２年（２０２０年）４月又は５月の売上が分かる書類 | 帳簿類の写し等（例：総勘定元帳、売上台帳）（※）事業者全体ではなく、単独又は複数の対象施設で申請する場合は、申請する施設の売上が分かる書類を提出してください。 |
| □ | 通帳の写し | 振込希望口座の金融機関名、支店名、口座番号等が確認できるものを提出してください。なお、振込希望口座の名義人は、申請者（法人代表者又は個人事業主）と同じ名義人にしてください。法人で申請される場合は法人名義の口座であることが必要です。法人代表者の個人名義の口座では受付できません。 |
| □ | その他の書類 | ＜事業歴が１年１ヶ月以上あるが前年４月又は５月の売上が不明な場合＞前年の売上額が分かる書類（確定申告書、決算書など） |